

岐阜県議会議員

# 若井あつこ 県政だより

ニッポンの  
真ん中から  
創生する。

第6号

2018年  
第2弾



若井あつこ  
事務所

〒500-8323 岐阜市鹿島町1丁目10番地 加藤第二ビル2階  
TEL.058-252-1115 FAX.058-252-1151 ✉ wakai-jimusho@marble.ocn.ne.jp

※「県政だより」等がご不要な方、もしくはお名前やご住所に変更のある方は、お手数ですが事務所までご連絡頂きますようお願い致します。

## 活動報告

### 県有施設再整備対策特別委員会 視察 設楽町庁舎〈愛知県北設楽郡設楽町〉

平成30年1月30日

岐阜県議会県有施設再整備対策特別委員会の視察で、平成26年1月に新しく開庁した愛知県設楽町庁舎に伺いました。ここは地元の設楽産材を使用した木造平屋建てバリアフリーの庁舎で、桧を約2,300本、杉を約1,600本使用しています。



↑木材をふんだんに使用した、庁舎の天井。



### 第67回 新春ぎふ シティマラソン

平成30年1月8日

岐阜メモリアルセンターにて開催された「第67回新春ぎふシティマラソン」に、大会役員として出席いたしました。

初めてスターターを務めさせていただきました！



### 清流の国ぎふ 女性の活躍推進サミット

平成30年2月22日

会場となった都ホテルでは、岐阜県独自の制度「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定式も行われました。



### 第32回会長杯 岐阜県 ジュニアソフトボール大会

平成30年2月25日

柳津町流通センター公園グラウンドにて行われた開会式では、岐阜県ジュニアソフトボール協会会長として優秀選手表彰をさせていただきました。



### 県立岐阜総合学園高等学校 市立岐阜中央中学校 平成29年度 卒業式

平成30年3月1日、3月6日

私の母校でもある両校の、平成29年度卒業式に出席いたしました。

ご卒業された皆様や保護者の皆様に、心よりお祝い申し上げます。



### 第18回 アジアジュニア陸上2018 スタートアップイベント

平成30年3月3日

6月7日(木)から岐阜市で開催される「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」開催100日前を記念して、スタートアップイベントが岐阜メモリアルセンターで開催されました。

アジア最高峰の陸上競技大会であり我が国初開催です！



平成30年  
1/3  
装賀きもの学院  
新年の会



1/5  
岐阜中央  
卸売市場  
初競り



1/7  
金華・京町地区  
新成人を  
祝います会



1/18  
障がい者施設  
あいそら羽鳥  
平成29年度  
成人祝賀会



2/3  
玉性院  
豆まき



# 平成30年度 第1回定例議会 一般質問

平成30年  
3/14



平成30年「第1回岐阜県議会定例議会」において登壇させて頂きました。

## 質問 1

東京オリンピックパラリンピック競技大会を契機とした県産材の利用拡大について

本県では昨年2月に「岐阜県「東京オリパラ」県産木材利用促進協議会」が設立。全国でも有数の森林資源を誇る本県において、東京2020大会関連施設での県産材活用は、本県が誇る木材や加工技術を国内外へPRする絶好の機会であり、2020年以降も見据えレガシーとして残していくことが大切。

今大会を一つの契機として、県産木材の更なる利用促進、販路拡大に向けてどう取り組んでいくのか。

①大会関連施設における県産材の利用促進に向けた取り組みについて

②大会開催後の県産材の販路拡大に向けた取り組みについて

## 林政部長 答弁

①協議会ではこれまで延べ40回以上のPR活動を実施し、選手村ビレッジプラザの建物1棟と新国立競技場の一部に県産材の利用が決まった。

引き続き更なる県産材利用に向けて、競技団体や施設整備事業者等へ働きかけていく。更に、大会来場者に広く利用される机や

椅子などの家具や、割箸などのPRに向け、都内で展示会を開催していく。

②海外で普及が進んでいる森林認証材の供給体制が十分に整っていることや、圧縮技術等全国にも誇る加工技術を有していることを情報発信し、更なる販路拡大に繋げることが重要。

これまでの売込みを通じて繋がることのできた施工業者や設計事務所と共に、各競技団体に対し、引き続き官民一体となってPR活動を展開していく。

また需要の旺盛な首都圏では、住宅や商業施設での利用を目指し、大手流通業者と連携し、木材製品市場や住宅展示場等に、県産材の常設展示コーナーを設置していく。

更にアジア圏への輸出を拡大する為、これまでに取り組んできた韓国での展示会への出展に加え、木材の大半を輸入している台湾でも実績をPRしていく。

## 質問 2

介護人材の確保に向けた取り組みについて

①若者が介護への関心を高めるための取り組みについて

介護の分野では団塊の世代が75歳を迎えたとされる2025年には約38万人の介護人材が不足するとの見通しで、人材確保は喫緊の課題。

現在の介護人材の構造は、女性や中高

年齢層層、非常勤労働者が多い。人材確保には、若者の参入が重要。

しかし核家族化に伴い、児童や生徒が介護に接する機会が減少していることなどから、介護が職業として認知されておらず、介護職を夢見る児童や生徒が少ない。

その上、進路指導を行う立場の教員や保護者からも、就職先として勧めることに抵抗があるとの声もある。

2025年を見据え、若者等に、介護への理解促進とイメージアップを推進し、きめ細やかな施策を講じていく必要があるのでは。

②介護福祉士等修学資金貸付制度の利便性向上と制度周知に向けた取り組みについて

本県では、県内で介護福祉士として介護等に従事する人材の養成・確保を目的とする「介護福祉士等修学資金貸付制度」が設けられている。

平成29年度に本制度を利用した学生は36人で全体の38%と聞いているが、多くの学生に周知されていない。本制度の周知を図ることは、介護人材確保のひとつとして有用では。

また、入学準備金交付時期は、入学後3か月が経過した7月とのこと。利用者の立場からは、入学時に出費が重なる時期で、入学金納入の為に知人や消費者金融に費用を借りるしかないとの声を聞く。

入学費用が賄えず介護の道を諦める方や、一時的でも借金を負う方をなくすために、今後制度を見直していくことも必要では。

## 健康福祉部長 答弁

①県では、介護人材育成事業者認定制度を

平成28年度に創設し、これまで101事業者を認定。

認定基準には、介護のイメージアップの取組みや、職員の処遇、勤務環境の紹介等も含まれ、本制度の推進により多くの若者に介護の職場の魅力を発信していく。

来年度は、新たな情報発信として福祉のお仕事新聞を作成し小中高生に配布するほか、認定事業者で働く介護職員をモデルとした、キャリアデザインガイドブックの作成等を行う。

就労支援として、福祉の仕事就職フェアとオール岐阜・企業フェスとの合同開催、インターンシップに参加する学生の旅費支援、高校等で行う個別相談の対象校拡大に取り組んでいく。

②本制度は、岐阜県社会福祉協議会を実施主体として運営。平成21年度以降、544名が利用。

今後更なる利便性向上を図る為、県社協、介護福祉士養成校と協議を行い、入学前からの手続き開始等により、早期の入学準備金貸付けが可能となるよう検討していく。

制度周知は、現在、県内全ての高校にチラシを配布しているが、今後、学校訪問により進路指導担当教員に周知を図るほか、保護者等も対象に市町村等でのチラシ配布や、コンビニエンスストアでのポスター掲示も検討していく。

加えて、介護福祉士養成校のオープンキャンパスや、高校の就職ガイダンス等での周知も検討していく。

